



平成29年5月12日

日清製粉グループ 連結決算、次期連結業績予想

[平成29年3月期連結決算]

売上高 5,320億40百万円 (前期比 95.6%)

経常利益 303億29百万円 (前期比107.9%)

(株)日清製粉グループ本社(社長:見目 信樹)の平成29年3月期につきましては、国内では景気の緩やかな回復基調が続き、企業の景況感は改善しているものの、消費者の節約志向の継続等により消費は力強さに欠けました。一方、世界経済は米国大統領選挙の結果及びその後の政策運営や英国のEU離脱への動き等の情勢変化もみられ、不透明感を増しました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取組みや積極的な広告宣伝活動を展開しました。昨年9月には、事業ポートフォリオの最適化を目的として、連結子会社である大山ハム(株)の株式を譲渡しました。

当期の業績につきましては、売上高は、昨年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の連結効果はあったものの、原料小麦価格の低下に伴う製品価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、5,320億40百万円(前期比95.6%)となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は255億11百万円(前期比107.3%)、経常利益は303億29百万円(前期比107.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は194億66百万円(前期比110.8%)と増益となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

[平成30年3月期通期連結業績予想]

当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業において高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、TPP(環太平洋経済連携協定)は、米国が離脱を通知したことにより、今後の行方が不透明となっているものの、EPA(経済連携協定)等、国際貿易交渉の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,350億円(前期比100.6%)、営業利益は260億円(前期比101.9%)、経常利益は300億円(前期比98.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円(前期比103.3%)としております。

[積極的な利益還元]

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間26円を予定しております。

次期の配当につきましては、当期よりさらに2円増額の1株あたり年間28円を予定しております。これにより、実質的に5期連続の増配となる予定であります。また、本日開催の取締役会において、取得総額100億円、同株数700万株を上限とする自己株式取得を決議しており、株主還元の強化、資本効率の向上を図ります。